

平戸市 議会だより

vol.87
令和7年(2025年)
2月1日発行

CONTENTS

11月臨時会
12月定例会

とかいせん

- ②・・・今議会 ここに注目!
- ④・・・決算特別委員会レポート
- ⑩・・・所管事務調査報告(産業建設文教委員会)
- ⑫・・・政務活動報告／審議された案件と結果
- ⑭・・・一般質問
- ⑲・・・議会構成の変更について



ドローンによる水田への農薬散布

とかいせん

No.87 2025.2.1 平戸市議会だより

編集・発行:平戸市議会広報特別委員会 平戸市岩の上町1508-3

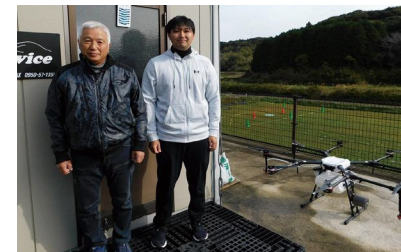
TEL22-9170 FAX22-3427 E-mail:gikai@city.hirado.lg.jp



このコーナーでは、平戸市で活躍する
人や団体にスポットをあて、ご紹介します。

まえだ ひろし
前田 洋志 さん(67歳)・左
一等無人航空機操縦士
【Field Drone Service 代表】

ひろき
大樹 さん(30歳)・右
【Field Drone Service】



田平町下寺免に拠点
を構え、ドローンによる
農業散布、空撮及びド
ローンスクールの主催を
主な事業として展開する
「Field Drone Service」は
令和4年4月に設立され
たばかりの若い事業所だ。
今号では代表の前田洋志
さんと、共に事業を展
開している次男の大樹さん
を紹介する。

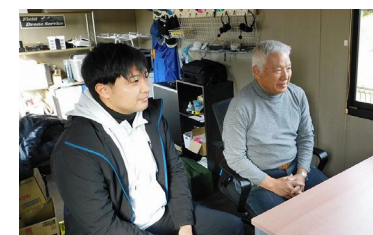


はじめは軽い気持ちから

設立のきっかけを聞くと、代表の洋志さんが定
年退職後、新たに勤務した田平まちづくり協議会
(田平まち協)に活動の原点があったという。
田平まち協は、平成29年の発足当初からドロー
ン事業に取り組んでおり、田平まち協に勤めるこ
ととなったのも「ドローンの操作ができるよ」と
いう言葉がきっかけだったと笑う洋志さん。令和
2年からは、米農家の「狭小や不整形な水田、ま
た山間地の水田では、従来の無人ヘリコプターに
よる農業散布ができず労力が大きい」といった声
に対応するため、ドローンでの農業散布事業を開
始した。

しかし、農業散布をメインにドローン事業を展
開する中、「需要が多く追いつかない」という一
つの課題に直面する。

その状況の中、洋志さんは、まち協以外にもド
ローンで農業散布を行える事業者を確保・育成す
る必要があると考え、事業者確保に奔走したが難航。
結果として対
応できる事業
者を見つける
ことができな
かったと当時
を振り返る。



かつて志した空の仕事へ

「それならば、自分でやればいい」と洋志さんは独立を決断。
大学で航空工学を学んだという自身のバックボーンと、「前例
は自ら作るもの」というパイオニア精神が、その決断の根底に
あった。

メイン事業の農業散布には、ドローンを操縦するオペレーター
だけでなく、ドローンの位置を正確に観察しオペレーターに伝
える補助者が必要不可欠となる。

そこで独立に当たり白羽の矢を立てたのが、次男の大樹さん。
当時大樹さんは就職のため上京していたというのが、洋志さんか
らの要請に応え帰郷を決意。

現在は二人三脚で事業運営を行っており、農家の方から「助か
ったよ」という声を聞けたときや、ドローンスクールでドロー
ンを飛ばすことを「楽しい」と言ってもらえたときにやりがいを感じ
ると2人は声を揃える。

今後を担う技術と若き人材

ドローンは個人でも購入できるが、航空法などによる規制が
あることに加え、比較的新しい技術のため法規制が短期間で改
正されることもあって、知らず知らずのうちに違法なフライト
をしてしまう人もいる。「多くの人にルールを知ってもらうこ
とも自分たちの使命だ」と洋志さんは話す。

今後の事業運営に関しては、施設管理における目視が難しい
箇所の点検などに幅広くドローンを活用するとともに、いずれ
は自身が運営するドローンスクールを、無人航空機操縦士(国家
資格)取得に対応した教習所にしたいとの展望を語ってくれた。

一方の大樹さんも、現在、二等無人航空機操縦士の取得に向
けて業務のかたわら邁進中だと言い、後進は着実に育っている。

事業に用いるドローンの更新など課題もあるというが、今後
さらなる活用が期待される技術と、今後を担う若き人材。この
掛け合わせに、何か大きな可能性を感じたのだった。



「北松農業高等学校ドローンスクール」
で講師を務める 洋志さん。(中央)
田平まち協在籍時から設立に関わり、
現在、自身の事業と別に本スクールでの
ドローン操縦士育成にも携わっている。

広報特別委員会

委員長	針尾	直美
副委員長	松口	茂生
委員	綾香	良浩
委員	池田	稔巳
委員	松尾	実
委員	山内	貴史

編集後記

会派の一部改編により、今号から松尾議員が広報特別委員会に加わりました。新メン
バーを迎え、改めて議会だよりの役割についてディスカッションする中で、伝えたいこ
とが多く、ついつい文字が多くなってしまふ。結果的に読んでもらえないという課題を
どう解決するかが話題となりました。幾度となく検討していることではありますが、文
字を削ぎ落とすことの難しさに、「前例踏襲」これまで通りを続けていることを反省し
ました。そこで、まずは、「腕から始めよう」と、広報委員の一般質問の原稿を見直す
こととしました。小さな一歩ですが、一歩前進です。

取材させていただいた前田さんが、「前例は自ら作るもの」と言っていました。新し
いことを始めたり、これまでしていたことを変えるには、勇気も含め、いろんなエネル
ギーが必要です。前例を作る前田さんの姿もエネルギーとして、読んでもらえる議会だ
よりになるよう工夫を続けたいと思います。議会だよりについて、ご意見・ご要望など
がございましたら、どうぞお気軽にご連絡ください。(針尾 直美)

平戸市議会

検索

市議会の詳しい情報は、平戸市議会のホームページをご覧ください。



令和6年度平戸市一般会計補正予算(第5号)中、社会体育施設改修事業 ライフカントリー多目的グラウンド横の法面对策工事を実施

事業概要

総合運動公園ライフカントリー多目的グラウンド横の法面崩落などに伴う対策工事を行うもの。

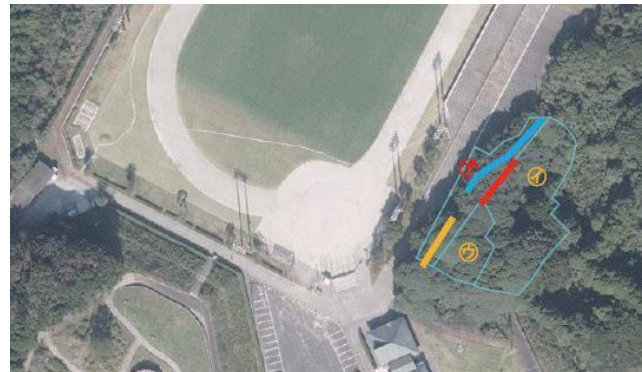
工事概要

法面对策工事、フェンス設置

委員会での主な論議（産業建設文教委員会）

Q 法面崩落の要因は、市有地と民地のどちらか。また、どのような対策を行うのか。

A 市有地から民地にかけて崩落し土砂が流れ込んでいる。対策は、市有地と民地の境目に石積みし、法面の崩落を抑える工事を計画している。



㊦：市有地 ㊦及び㊦：民地
— ①法面对策 — ②フェンス — ③フェンス

意見 フェンス設置については、子どもたちの安全が保たれるような施工をお願いしたい。

A 利用者の安全を第一に考え、現場を確認し必要があれば対策を行っていく。

令和6年度平戸市一般会計補正予算(第7号)中、林道整備事業 会計検査院からの指摘を踏まえ、落石防止網の補強工事を実施

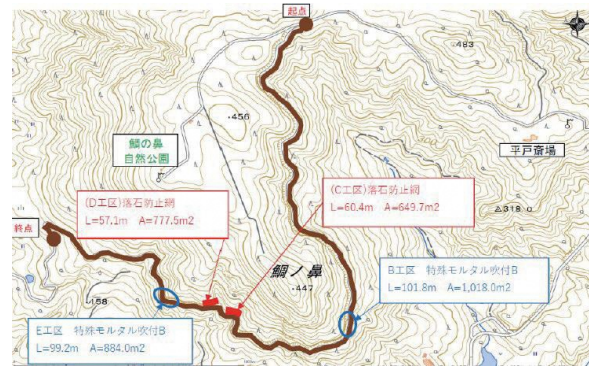
事業概要

令和4年度に実施した「林道宇戸線落石防止工事」について、会計検査院による実地検査の結果、「施工している落石防止網では必要とされる安全率を下回っており、安全が確保されておらず工事の目的を達成していない」と指摘を受けたことを踏まえ追加の補強工事を行うもの。

委員会での主な論議（産業建設文教委員会）

Q 指摘箇所は（工事の目的を達成していない不当事項とされたことを踏まえ）国庫補助金を返還する必要はないのか。

A 本来ならば、不当と指摘を受けた国庫補助金は国に返還する必要があるが、今回の補正予算において補強工事を行うことで、既存の落石防止網の安全性が確保されることから、返還の必要はないと聞いている。



Q 今後こういった事態が起こらないための対策は考えているのか。

A 林道などの落石対策工事については、国が示している指針を再確認するとともに、専門のコンサルタント業者に設計委託を行うなど、再発防止に取り組んでいく。



今期市議会 ここに注目!

令和6年11月
臨時会
(11月13日)



令和6年12月
定例会
(12月2日～17日)



二次元コードから委員長報告全文をご覧いただけます。

市有財産の無償譲渡について

関連 平戸市シルバーワークプラザ条例の廃止について

シルバーワークプラザを(公社)平戸市シルバー人材センターに無償譲渡

提案理由

現在指定管理施設となっている平戸市シルバーワークプラザ（鏡川町）について、令和7年4月1日付で（公社）平戸市シルバー人材センターに無償譲渡を行うため、議会の議決を求めるとともに、関連する設置条例の廃止を行うもの。



委員会での主な論議（総務厚生委員会）

Q 土地については無償貸与の予定とのことだが、どのような理由からか。

A 建物は、公共施設等総合管理計画において本施設の譲渡を踏まえた方向性が示され、相手方と協議の結果、令和6年度中に修繕を行った上で譲渡することとしたが、土地は、相手方からすると固定資産税の負担増や管理の問題から貸付となった。市としても所在地の状況を鑑みれば、将来的な土地の利活用度は高いと判断した。

Q シルバー人材センターの会員も減少傾向の中、今後の施設運営を危惧するがどのように考えているのか。

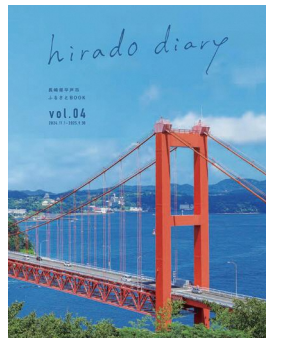
A 会員減少に伴い、今後経営状況は厳しくなることも考えられるが、現状、法人としては、国・市の運営支援を受けながら黒字運営であり、引き続き健全な運営に努めてもらえば施設の修繕・更新も含め事業継続できるものと考えている。

令和6年度平戸市一般会計補正予算(第7号)中、ふるさと応援寄附金推進業務 今後、ふるさと応援寄附金が増えるような方策を

事業概要

ふるさと納税制度を活用した「やらんば！平戸」応援寄附金Webサイト運営や返礼品事業者の開拓、寄附受付などの業務を民間事業者へ委託するもの。（令和7年～令和10年度にかけ、2億5,800万円を限度とする※債務負担行為を設定）

※債務負担行為…契約などで発生する翌年度以降の債務の負担を、あらかじめ当年度に定めておくこと。実際の支出時には改めて歳出予算への計上が必要。



委員会での主な論議（総務厚生委員会）

Q 寄附金は微増しているものの最も多かった年度の3分の1程度である。今後、寄附金が増える見込みはあるのか。

A 返礼品は約600種類だったものが、当該業務委託後は約1,600種類に増えるなど、委託業者も努力している。新商品開発とともに、寄附金が増えるような方策も考え取り組んでいきたい。

決算特別委員会

委員長 山内 貴史
副委員長 針尾 直美
委員 綾香 良浩 井元 宏三 辻 賢治
松口 茂生 山田 能新 吉住 龍三
吉福 弘実



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

決算特別 委員会 レポート

平戸市の令和5年度決算はいずれも認定

令和6年9月20日～10月3日まで（うち審査日6日間）
決算特別委員会が開催され、令和5年度決算の審査を行いました。

ここでは、本特別委員会で主に論議があった項目を掲載しています。

男女共同参画社会推進事業

Q 平成13年度に平戸市男女共同参画計画を作成し、本市もいち早く取り組んできたが意識の醸成ができていないのか。地方では特に男女共同参画に対する意識が低いと感じるため、社会全体で意識を持つためにもそのベースをしっかりと押さえ、働き方改革など時代のニーズに合った取り組みをしてほしいかがが。

A これまで周知もしてきたが、思うように浸透していないところもあると感じている。男女共同参画計画には男女共同参画社会の推進に関する指標を掲げているため、周知も含め事業に取り組んでいきたい。

職員研修事業

Q 日常業務を通じた研修（OJT）は重要であると指摘してきたが、あまり推進できていないように感じる。今後人口減少が進む中、現在の職員数も維持できなくなり、職員の資質向上・意識改革のためにも早く手を打つ必要があると思うがどのように考えているのか。

A 令和6年度は新たな試みとして若手職員が講師になって研修を行う

地域福祉計画策定事業

Q 予算額に対し不用額が大きい理由は何か。

A 当初、この地域福祉計画の中間見直し策定に当たってはコンサルタントへの業務委託を予定していたが、応札した業者が無く、自前での策定に踏み切ったためである。

Q 本計画は本市の社会福祉行政全般にかかる基本的指針とされている。必ずしもコンサルタントに頼らなくてもよいと思うが、計画として充足するものとなっているのか。

A 法改正や各種計画との整合性を図るとともに、平戸市地域福祉計画等策定委員会の委員の意見などを踏まえ見直しており、計画として充足する内容だと評価している。

高齢者いきいきおでかけ支援事業

Q 令和5年度から、いきいきおでかけ券（基本券）が5千円から9千円に引き上げられたが、利用率はどうなったのか。

A 令和5年度の申請率は63・54％で、前年度比1・14ポイント増加した。

Q 利用されていない理由は把握しているのか。

A アンケートを定期的に実施しているが、なぜ利用しなかったのかという設問は設けていなかった。今後アンケートに盛り込むなどして把握したい。

Q ガソリン代や買い物券としての利用を認めるといふ考えはないのか。

A 本券はあくまでも高齢者の外出支援を目的としている。生活支援とは性質が異なる上、適切な利用の確認が困難になるなど、事務処理上での問題があることから考えていない。

安心出産支援事業

Q 担当課の事業評価として、今後改善・見直しを行うとされているが、どのように改善していくのか。

A 市外産婦人科への妊婦一般健康

市も一緒になって考えていきたい。

※特定地域づくり事業 季節の労働需要に応じて複数の仕事を組み合わせ年間を通じた仕事を創出し、共同して職員を雇用し、それぞれの事業者へ派遣する取り組みを行う組合に対し補助を行うもの。

地域公共交通事業者支援事業

Q タクシー台数の減少に伴う運転手確保のため、運転手を雇用する事業者に対する補助を行うにあたり、タクシー事業所就職後3か月以上勤務することが補助要件とのことだが、最低でも1年の勤務を要件とすべきではなかったのか。

A 補助要件の期間が短いという意見もあるかと思うが、令和5年8月に北部地区タクシー事業所廃業に伴って緊急対応した。

Q タクシーは「地域公共交通」の中に位置付けているのか。

A 現在の平戸市公共交通計画には含まれていないが、令和6年度中に、令和7年からの5か年計画を策定することとしており、事業者の意見も踏まえ、タクシーを含めた公共交通のあり方を検討していく。

診査に要する交通費や、離島地域妊婦の出産前宿泊費の助成として、離島地域住民4万円、離島地域以外の住民には1万5千円を補助しているが、制度開始から数年が経過し交通費も高騰していることから、令和7年度において交通費を中心に見直す予定としている。

Q 離島地域等の住民が出産前に産婦人科付近の宿泊施設に泊まりたいと思っても、直前での宿泊施設の予約は困難であることから、利用が多いと見込まれる佐世保市などの宿泊施設と提携を結び、優先して受け入れてもらう手立てが考えられないか。

A 安心して出産してもらうことが最優先だと考える。環境整備については妊婦の意見も聞きながら、今後検討していきたい。





決算審査を行った9人の委員

決算特別 委員会 レポート

令和5年度新規事業の実績は 昨今の物価高騰による事業への 影響はどうだったのか

二次救急医療体制事業

Q 佐世保県北の二次医療圏における病院群輪番制病院運営にかかる事業費のうち、本市の負担金が構成自治体の中で一番高いとのことだが、緊急搬送者のうち本市からの搬送者は全体の約12%となっており、負担額がアンバランスではないか。

A 構成自治体は平戸市・松浦市・佐世保市・佐々町だが、佐世保市の事業対象エリアが旧北松地域のみであり、按分の際、平戸市が割合的に高くなっている。現在構成市町で、二次医療圏の輪番制に対する負担金のあり方を検討しており、搬送実績も含めて按分するよう提案している。一方この負担金は北松中央病院に対するものであるが、搬送実績がある佐世保中心部の大規模病院に対しての負担金は生じていない状況もあることから、これらを含め検討している。年度以降は、財政部局とも協議していきたい。

シルバー人材センター支援事業

Q シルバー人材センターの会員数は減っているが、就業延べ人員や契約金額が増えている要因は何か。

アルベルゴ・ディフーズタウン 推進事業

Q 令和5年度の進捗および本事業にかかる計画書の策定状況は。

A 令和5年度に国の事業として採択されたことにより、モニターツアーも行いながら可能性を探り、「平戸城下町エリア」「田助地区エリア」「大島村神浦地区エリア」の3地区を選定した。計画書については、策定委員や3地区の地元住民とのワークショップで出た意見を踏まえ、令和5年度に策定した。



意見 この3地区の住民が内容をしっかり理解しなければ、本事業は前に進まない。機運を盛り上げるため、地元住民や関係者には事業の途中経過を説明しながら情報提供を行い、今後も相互理解に努めてほしい。

A 会員の高齢化が進んでおり、作業効率維持の観点から、これまで1名対応だった現場に2名で赴くなど、運用が変化している部分もある。受注額もその影響を受けているのではないかと分析している。

地域水産資源環境調査事業

Q 水質調査を4か所行っているとのことだが、その場所での赤潮の今後の予測はつけているのか。

A 水質調査は実施しているが赤潮の調査ではない。しかし薄香湾と古江湾では赤潮の発生が危惧される時期に、市と県が赤潮監視装置を設置しており、漁業者自らも採水し関係機関が調査をしている。先行して赤潮が発生する傾向にある佐世保市の水質データなどを見ることが可能なので、漁業者と情報を共有しながら赤潮の発生を予測している。

カワハギ陸上養殖実証試験事業

Q 既存の遊休化した漁協の共同利用施設などを活用して、カワハギの陸上養殖が可能か検証する目的の事業だが、令和5年度の実績は。

A 令和4年度第一期目の種苗（稚魚）搬入が令和5年1月末だったた

道路単独改良事業

Q 昨今の物価高騰によって、工事進捗などにも影響が出てきていると思うが、実態はどうなっているのか。

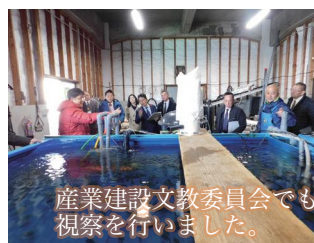
A 人件費を含め一割程度事業費が高騰し、対応可能な整備延長が短くなるなど地区要望への対応にも影響が出ている状況。本事業は年々要望件数が増えており、要望の約半数は新規箇所となっている。地区間での調整は難しいが、中には重点的に取り組むべき箇所もあるため、そのような場合は他地区要望とも調整しつつ対応していきたい。

空き家対策事業

Q 空き家の解体費用も高騰していると思われる中、現在の補助率や補助上限額で今後解体が進むのか懸念するが、どのような考えか。

A 老朽危険空き家の解体を誘導する意味では補助率・上限額ともに高いほうが良いと思う一方、空き家は個人の所有物であることから、多額の補助金を投入することは慎重に検討が必要。本市の補助上限額（80万円/件）は、県内他市町と比べても高い方であり、平成28年度に補助上

め、11月まで実証試験を実施し、試験魚がどれだけ市場で評価があるかの試験出荷を行うとともに、ランニングコストなどの削減に努めた。結果として令和5年3月末までの生残率はある程度あったものの、夏以降はへい死が多く、歩留まりは36%だった。現在は第二期目の種苗を令和5年11月に搬入し養殖実証試験を継続中である。



平戸産品販路開拓商社構築事業

Q 地場産品の販路開拓は自社商品を含め鮮魚、一次産品、加工品の販路を域外に広げていくとのことだが、新商品の開発はどのように行っているのか。

A 新商品の開発は地域商社（平戸DMC）に委託しており、原材料やノウハウはあるが設備投資できない事業者や販路を持つていない事業者など新商品を作りたいが開発が困難な事業者の課題を解消し、事業者と連携した商品開発を行うなど、平戸市の魅力が高まる商品の開発に、市担当者も一緒に取り組んでいる。

限額を引き上げた経緯もあり、現段階ではこの額が限度だと認識している。今後、

老朽危険空き家が増える必要となつた場合は、他市の状況や国の補助金なども考慮し予算の増を検討したい。



離島緊急搬送支援事業

Q 離島からの搬送実績および事業者の利用状況はどのようになっているのか。

A 大島75件、度島15件、高島1件、合計91件の搬送実績で、協力事業者が5者ある中、最も多い事業者では66件の搬送対応がなされている。

Q 搬送が多かつた事業者が今後対応できなくなつた場合、搬送が難しくなると思うが今後どのように考えているか。

A 消防業務に関する離島対策検討委員会を立ち上げ議論している。本事業も含めた離島対策に努めたい。

決算特別委員会

市の前年度の決算を審査し、認定（不認定）の結論を出すことも市議会の役割の一つです。本市では9月定例会において決算認定議案が提出されますが、その内容や事業効果などについてより慎重に審査を行うため、例年9月定例会において決算特別委員会を設置し、9月定例会閉会後に本委員会による決算の集中審査を行っています。



Q 本会計は令和5年度をもって廃止されたが、今後のグリーンヒルズ（田平町深月免）の除草作業や枝木剪定など維持管理はどのように行うのか。

A グリーンヒルズ内の未売却地については、市が年に2〜3回程度除草作業を行うこととしており、その維持管理経費は令和6年度から一般会計に計上している。道の駅側の法

平戸市宅地開発事業特別会計

Q 事業勘定における1人当たりの診療費の推移を見ると、コロナ禍前の令和元年度の33万7千円と比較すると、令和5年度が39万3千円と、約16・6%上昇しているが、診療報酬改定などの影響があったのか。

A 1人当たりの診療費増の主な要因は、医療の高度化や、がんなどの入院患者数の増と捉えている。

意見 医療費が増えると被保険者の負担増につながる。特に前期高齢者の診療単価が高くなると高齢者づくりが課題であることから、課題解決のための施策を推進し事業運営を行うこと。

平戸市国民健康保険特別会計

Q 事業勘定における1人当たりの診療費の推移を見ると、コロナ禍前の令和元年度の33万7千円と比較すると、令和5年度が39万3千円と、約16・6%上昇しているが、診療報酬改定などの影響があったのか。

A 1人当たりの診療費増の主な要因は、医療の高度化や、がんなどの入院患者数の増と捉えている。

意見 医療費が増えると被保険者の負担増につながる。特に前期高齢者の診療単価が高くなると高齢者づくりが課題であることから、課題解決のための施策を推進し事業運営を行うこと。

決算特別委員会レポート

事業・制度の周知に関して指摘 決算を踏まえた今後の事業運営 などを問う

市民大学開校事業 生涯学習推進事業

Q 令和5年度には新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行したが、ひらど市民大学の受講者数は減少している。同年策定された第三期平戸市生涯学習推進計画では、SNSの活用やひらど市民大学の充実を主要施策に掲げているため、受講者数の実績を踏まえて対応すべきではないか。また、平戸市民生涯学習講演会は、内容が良かったものの参加者が少なく非常にもったいない講演会もあった。その広報のあり方はどのようになっているのか。

A ひらど市民大学については、SNSの活用を含め周知が足りなかった。今後、受講者アンケートを踏まえニーズに応じた講座を中心に据えつつ、さまざまな分野を取り上げ、より魅力ある内容にしていきたい。生涯学習講演会は周知も含めて受託団体に委託しており、参加者が少なかった講演会は周知活動が不足していた。今後は市も広報周知に努めなければならないと考えている。



学校給食管理運営事業

Q 令和5年度に食材費の高騰に対応するため、月額で小学生500円、中学生600円の増額となる給食費改定を行っているが、決算を見ると、食材費に対して、保護者が負担する給食費が不足している。現在も食材の高騰が続いている状況であり、さらなる保護者負担を求めなくてはならないこととなるが、今後どのような運用を考えているのか。

A 令和5年度の給食費改定に当たっては、保護者の急激な負担増とならないよう激変緩和措置を行っていることから、給食費は食材費より少ない決算額となっている。今後も食材の高騰が続く場合は、給食費を増額せざるを得ないが、急激に保護者負担が増えないような対策も併せて検討していきたい。



奨学資金貸付基金

Q 令和5年度から貸付額の増額や貸付対象者の範囲拡大、貸付金の返還免除規定などが設けられ、借りやすい制度になったと思うが、どのように評価しているか。

A この制度改正によって貸付者が例年1〜2人だったものが、令和5年度は7人となっており一定の効果は表れている。今後も他の奨学資金制度などの状況も見ながら、より良い制度となるよう検討していきたい。

Q 貸付金の返還免除については成績に関する資格要件が分かりづらいとの指摘もあったが、どのような基準なのか。

A 原則として在学中の最終学年1か年の成績証明書で確認しており、高等学校の場合は平均成績が評定5段階3以上。大学・短大・専修学校は平均した評価が「良」またはそれと同等以上などを返還免除にかかる成績要件としている。



平戸市水道事業会計

Q 今後、基幹管路を更新した場合、どの程度の経費がかかるのか。

A 管路の形状などもあり一概には言えないが、1km当たり1億円以上の予算が必要。本市は他市町と比べ人口・水道事業の規模の割に、浄水場や配水池などの施設が多く、その老朽化対策も含め、今後10年間で約50億円程度の事業費がかかると試算している。今後全ての管路を更新していくのは非常に難しかったため、状況を見極め、優先順位をつけながら、限られた財源で対応していくことが重要だと考えている。

意見 水道はライフラインであり、長期的スパンに立って見通しを立てておかねばならない。現時点で経営状況は悪くないものの、先に見

平戸市交通船事業会計

Q 島民にとっては、船の運賃がどうなるのか不安な状況にある。現在ある利益積立金も数年で枯渇するところが予想される中、どのように考えているのか。

A 島民の交通手段として継続的な運航が一番大事だと考えている。今後の人口減少により運賃収入も減っていく中、適切な運賃設定も必要となってくるため、具体的な協議を進めているところであり、経費の削減などバランスを見極めながら経営していきたい。



【提言書の提出】

これまでの調査を踏まえ、産業建設文教委員会として
「『本市の畜産業振興』に関する提言書」をとりまとめ、
令和6年11月25日に議長へ提出。

同日、議長から市長に対して本提言書を提出しました。



「本市の畜産業振興」に関する提言書（抜粋）

本市は肉用牛の産地として繁殖牛を経営する農家が多く、出荷された牛は全国的に高い評価を得ている。令和5年度の農林産物の販売額を見ても、販売額全体で47億6,428万1千円に対し、畜産の販売額は21億8,258万4千円と全体の45.8%を占めており、本市農業を支える重要な産品であることがわかる。また、平戸で肥育された牛は全国的にも高い評価を得ており、ふるさと納税の返礼品としても好評である。

しかしながら、少子高齢化に伴う飼養戸数の減少、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した近年の燃料や肥料・飼料の価格高騰による生産コストの上昇、令和4年度以降の肉用牛の国内需要の冷え込みに伴う子牛価格の下落など、畜産業は大変厳しい状況が続いている。そのような状況の中、本市では経営が困難となった畜産農家においては、飼養頭数の減頭などが行われており、このままでは繁殖牛の産地の維持が非常に難しい状況となっている。

また、畜産農家は飼料などを生産することで、耕作放棄地の発生を防ぎ、本市の農地保全に大きく寄与しているほか、畜産農家から供給される堆肥は、水稻やアスパラガスなど他の品目で利用されており、それらの生産に欠かすことができないものとなっている。さらに、道路や農地周辺の雑草を畜産農家が牛に給与するために採草しており、農村集落の維持にも寄与している。このように畜産農家が離農するということは、畜産だけの問題ではなく、農業全体の問題であり、畜産農家の経営安定や持続的な畜産経営を図ることは、本市の農業を守ることでもある。

本委員会ではこのような現状や情勢を踏まえ、本市農業の全体の振興を見据え、今後の畜産業における一層の支援・充実を図るために調査を実施した。

このたび、調査研究をまとめ、本委員会として下記事項について提言する。

提言1：畜産業に対する財政支援及び施策

繁殖牛産地の維持が非常に難しい状況の中、すでに畜産経営者個々の自助努力だけでは限界を超えている状況にある。市独自の支援を実施し、畜産農家に対する負担軽減支援を早急に行うとともに、中長期的に計画した施策も検討すること。

提言2：JAとの連携及び関係機関への支援要請

財政支援は、本市独自の取り組みだけでは困難である。JAが果たす役割も大きいので、情報共有や連携を密に行うとともに、国・県に対しても積極的に支援を要請すること。

提言3：肉用牛の産地を守るための対策及び支援

肥育牛の生産量が減少することにより、肉用牛としての産地も衰退していくことが懸念される。一貫生産の仕組みを形成するなど、肉用牛の産地を守るため、市・関係機関が連携を図りながら、対策と支援を講じること。



提言書を含む所管事務調査報告書の全文は、こちらの二次元コードからご覧いただけます

産業建設文教委員会 所管事務調査報告

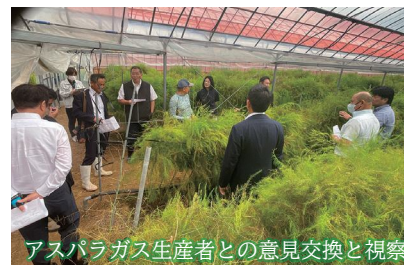
産業建設文教委員会は、本市農業の実情を把握し、さらなる活性化を図ることを目的に閉会中の所管事務調査を実施し、その報告書を令和6年12月定例会に提出しました。

【7月25日所管事務調査】

本市の農業の実情を把握するため、農業振興課から、令和2年に策定した「平戸市農業振興計画」に沿って「本市の農業振興の課題」「農業振興計画の基本方針」「基本方針実現のための取り組み」など全般的な説明を求め、意見交換を行いました。（令和6年11月発行議会だよりvol.76に掲載）

【10月8日所管事務調査】

本市のアスパラガス生産者および肉用牛生産者に対し現場で話を伺うとともに、畜産農家が抱える現状と課題について、関係者との意見交換を行いました。



アスパラガス生産者との意見交換と視察



肉用牛生産者との意見交換と視察



畜産関係者との意見交換

【10月29日 行政視察】

担当課からの説明や現地調査、関係者との意見交換を踏まえ、本市農業振興の喫緊の課題として畜産業、とりわけ肉用牛生産者に対する支援策が必要と考え「日本三大和牛」の一つに数えられる米沢牛の産地である山形県米沢市にて行政視察を実施しました。

（参加者） 委員長：綾香 良浩 副委員長：大村 謙吾

委員：池田 稔巳 井元 宏三 神田 全記 辻 賢治 針尾 直美 松尾 実 松口 茂生

（テーマ） 米沢牛の一貫経営について

（概要） 米沢市は、三大和牛の一つに数えられているブランド牛「米沢牛」の産地であり、米沢市を含む3市5町からなる山形県置賜地区で、恵まれた環境と飼育農家の努力によって生産されています。

この度の視察では、この大産地の事例を参考とし、畜産（肉用牛）経営への知見を深めるため、米沢市役所において概要の説明を受けたのち、実際に米沢牛の一貫経営（繁殖～肥育）を行い、これまで数多くの優秀な米沢牛を輩出してきた「米沢牛いとう牧場株式会社」に伺い、経営の状況や現状の取り組み、課題などについて意見交換を行いました。

※ 10月28日には、宮城県仙台市において、「不登校特例校の取り組みについて」をテーマに行政視察を実施しました。



米沢市役所



米沢牛いとう牧場株式会社



行政視察報告書の全文は、こちらの二次元コードからご覧いただけます

令和6年12月定例会で審議された案件（令和6年12月2日～17日）

議案
27件

報告
1件

承認
1件



議案番号	件名	結果
64	令和5年度平戸市一般会計決算認定について	認定
65	令和5年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
66	令和5年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
67	令和5年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
68	令和5年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
69	令和5年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
70	令和5年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
71	令和5年度平戸市駐車場事業特別会計決算認定について	〃
72	令和5年度平戸市工業団地事業特別会計決算認定について	〃
73	令和5年度平戸市水道事業特別会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
74	令和5年度平戸市病院事業会計決算認定について	認定
75	令和5年度平戸市市営交通船事業会計決算認定について	〃
95	平戸市印鑑条例の一部改正について	原案可決
96	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
97	平戸市シルバーワークプラザ条例の廃止について	〃
98	平戸市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃
99	令和6年度平戸市一般会計補正予算（第7号）	〃
100	令和5年度平戸市市営交通船事業会計補正予算（第3号）	〃
101	指定管理者の指定について ※平戸市平戸城	〃
102	指定管理者の指定について ※平戸市鄭成功記念館	〃
103	指定管理者の指定について ※平戸市平戸オランダ商館1639年築造倉庫	〃
104	指定管理者の指定について ※生月町元触地域交流センター	〃
105	指定管理者の指定について ※生月町御崎コミュニティセンター	〃
106	指定管理者の指定について ※度島交流会館	〃
107	市有財産の無償譲渡について	〃
108	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
109	平戸市教育長の任命につき同意を求めることについて	同意
報告番号	件名	結果
20	専決処分の報告について	報告済
承認番号	件名	結果
9	専決処分の承認を求めることについて （専決第9号 令和6年度平戸市一般会計補正予算（第6号））	承認

- ・議案第64号から75号までの12件は、9月定例会からの継続審査案件
- ・議案第94号は欠番
- ・賛否が分かれた案件はありませんでした。

政務活動報告

会派名	研修者	研修日・研修地	研修・調査内容
新蒼会	山田 能新 神田 全記 綾香 良浩	令和6年11月8日～10日 ①善通寺市議会 （香川県善通寺市） ②神山まるごと高専 （徳島県名西郡神山町） ③直島 （香川県香川郡直島町）	①善通寺市議会 市議会の取り組み・議員交流・姉妹都市に学ぶ
新時代	大村 謙吾 近藤 芳人 山内 貴史		②神山まるごと高専 (1)建学の精神：日本で唯一起業家の育成を打ち出した背景やコンセプトを学ぶ (2)教育カリキュラム：テクノロジーとデザインの融合や、起業家精神の育成、実践的な学びの機会などの教育プログラムについて (3)地域連携：地元企業や自治体との協力関係、地域の課題解決に向けた取り組みなど、地域との連携状況を学ぶ ほか 全寮制の環境、少人数教育、学費支援、成果と課題など
新波クラブ	井元 宏三 吉福 弘実 針尾 直美		③直島 アートの島「ベネッセハウスミュージアム」 「家プロジェクト」から観光を学ぶ



政務活動とは、市政や市政と関係性がある事柄に関する調査・研究、その他活動に資するために必要な会派活動および議員活動のことです。

平戸市では、この政務活動にかかる経費の一部として、会派に対し、その所属議員数に応じて1人当たり月額1万円の政務活動費が交付されています。

※報告書は、議会事務局で閲覧できます。

令和6年11月臨時会で審議された案件（令和6年11月13日）

議案
1件

報告
1件

承認
1件



議案番号	件名	結果
93	令和6年度平戸市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
報告番号	件名	結果
19	専決処分の報告について	報告済
承認番号	件名	結果
8	専決処分の承認を求めることについて （専決第8号 令和6年度平戸市一般会計補正予算（第4号））	承認

- ・賛否が分かれた案件はありませんでした。

④ 平戸市男女共同参画計画の進捗状況及び達成率が低い項目についてその原因は何か。

財務部長 目標を達成している項目がある一方、市の審議会や防災会議の女性登用率など4項目については、目標値の60%に満たない達成率となっている。委嘱する委員が役職による選出となっていること等が原因であると考えられる。

⑤ 男女共同参画推進法に、地方自治体も政治分野における男女共同参画の推進に取り組むよう明記されているが、平戸市の取組状況は。

財務部長 現在、直接的な取り組みは行っていない。今後、検討する必要があると考える。



●女性が活躍できる環境を
●子どもたちに多様な学びの提供を
●関係人口を増やす取り組みを

針尾 直美（新波クラブ）



⑥ 現在の平戸市における不登校児童・生徒数は。

教育長 市内の不登校児童・生徒は、小学校で13名、中学校で19名。年度ごとに増え続けている。

⑦ 従来の「学校」という概念に縛られず、多様な学びができる、不登校の子どもが必要としている支援について検討していただきたい。

⑧ 大学生に平戸を学びのフィールドとして使っていただくための受入環境整備に対する考え方は。

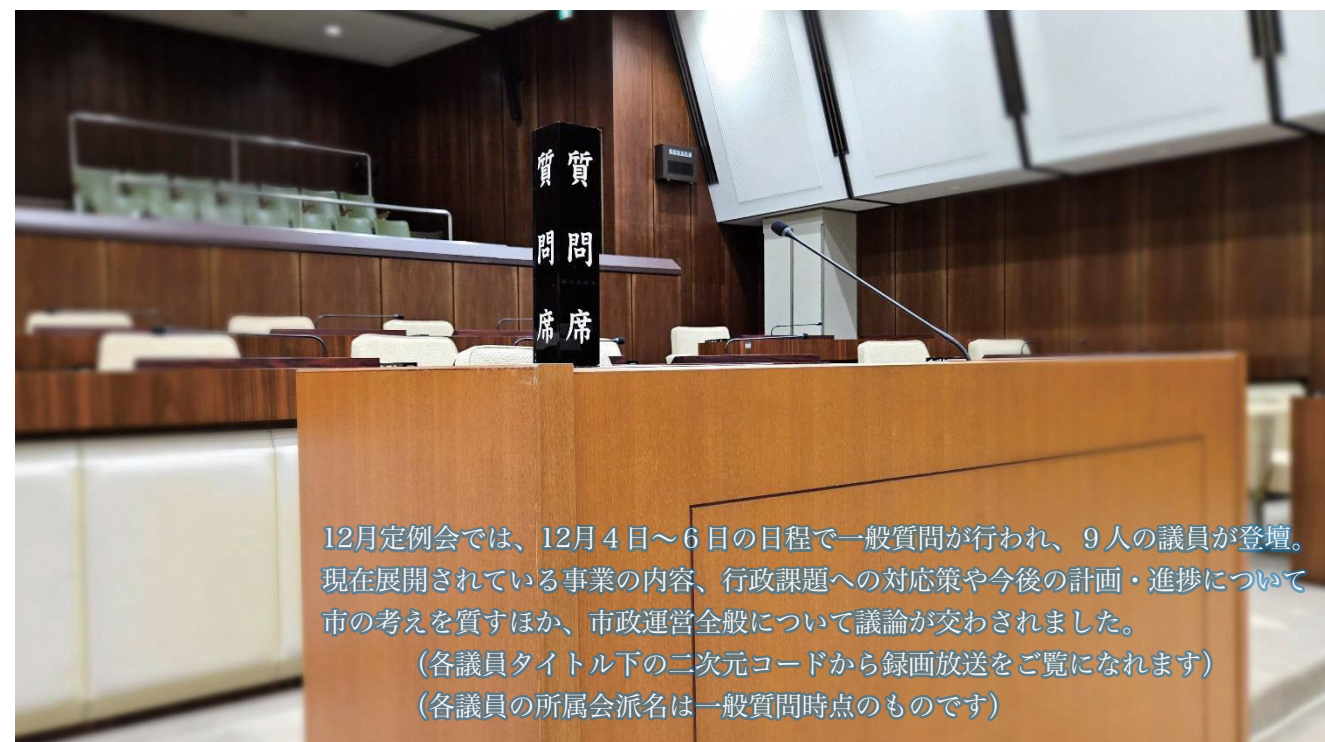
財務部長 受入れの環境整備については、随時対応している。

⑨ 意見 要請があつて動くのではなく、基本的な環境整備をしておくことで選ばれる可能性が高まると考える。効果的な投資を期待する。



令和6年12月定例会

一般質問



12月定例会では、12月4日～6日の日程で一般質問が行われ、9人の議員が登壇。現在展開されている事業の内容、行政課題への対応策や今後の計画・進捗について市の考えを質すほか、市政運営全般について議論が交わされました。

（各議員タイトル下の二次元コードから録画放送をご覧になれます）
（各議員の所属会派名は一般質問時点のものです）

●地域振興（基幹産業の発展など）と健全財政の両立について



吉住 龍三（政和会）



⑩ 新市制施行約20年近くが経過した現在、本市の財政状況はどのような状況にあるのか尋ねる。

市長 平成18年3月6日に財政危機宣言を行い、経常経費の削減など、財政健全化を図った。現在、財政運営における一定の健全化は保たれている。財政構造は、国県支出金、地方交付税などに大きく依存しているが、今後も健全な財政運営を行っていききたい。

⑪ 第2次財政健全化計画の後期プランが満了しているが、その後の計画を策定しているのか。

財務部長 第2次財政健全化計画後期プランの期間満了年度の令和5年度以降の計画は策定していない。

⑫ 当面は策定しないという理解でいいか。また、実質公債費比率等も改善されている、公債費の負担は、合併以前や合併直後と比較して負担になっていないという理解でいいか。

財務部長 そのとおり。

⑬ 基金の保有額が大きく変化し、合併直後の43億円から143億円と3倍以上に増えている。特に、財政調整基金・減債基金の保有の目安は標準財政規模（通常見込まれる一般財源の目

安）の10～20%と言われているが（令和4年度末で）46%にもなっている。数値目標の設定根拠は。

財務部長 財政調整基金は標準財政規模の20%、減債基金は市債残高の10%程度を確保したいと考えている。

⑭ 基金が貯まりすぎではないかと考えるが、（基金を）課題解決に使うべきと考える。市が抱えている課題、早急に解決すべき課題は何か。

財務部長 人口減少や少子化対策、CO₂排出ゼロ対策、公共施設の適正管理対策、DXの推進などがあるものと考えている。

⑮ 自治体にはアクセルとブレーキを踏むべきときがある。課題解決のために早く手を打つべきではないか。

市長 慎重に財政等出動しながら、経済活性化も支えていかなければいけないという思いでいる。

⑯ 意見 自治体の役割は、利益を追求することでもお金を貯めることでもない。市民の福祉の向上や増進というのが目的であり、課題があれば早く解決する。そのためには、早めに手を打つ。課題解決のために（有効に）基金を使っていたらいいと思う。

●益富捕鯨創業300年について
●平戸アゴブランド化について
●農業振興策について

井元 宏三（新波クラブ）



⑰ 令和7年度は、益富家による捕鯨が開始されてから300年、島の館のオープンから30周年の記念すべき年となるが、平戸市としてはこれらを記念した事業は考えているのか。

文化観光商工部長 令和7年は、益富捕鯨の創業300周年にあたり、また、生月町博物館島の館開館30周年の節目の年でもあることから、島の館において益富捕鯨の歴史に係るシンポジウムの開催や、益富家の貴重な資料を展示する企画展など、300周年を記念した企画について検討している。

⑱ 平戸アンテナショップ2号店が1月にオープンを迎えると聞いている。ブランド戦略を進める上で、多店舗展開によって、そのブランドの確立と強化につながるといことが言われているが、3号店の出店も視野に入れているのか。

文化観光商工部長 現時点では、令和7年1月に2号店の開設を予定していることから、まずは2号店の売上目標を達成することに注力したいと考えている。そのため3号店を出店するという具体的な構想には至っていないが、

⑲ 繁殖農家の減少、加えて農協が肥育事業から撤退することで、平戸産の牛の供給量低下が懸念されており、その対策として、肉用牛の一貫経営が有効ではないかと考えられるが、平戸市として一貫経営に消極的ではないのか。

農林水産部長 現在、肥育経営を支援するため、肥育素牛の導入補助（10万円/頭）を行っている。しかし一貫経営には、販売収入が減少すること、肥育牛舎の整備コストがかかること、また、肥育期間が約2年かかるため、その間の飼代など、多額の運転資金が必要となることから、資金力がないと取り組めないという課題もあり、積極的な推進は行っていない。

⑳ 意見 今後は、資金調達については、民間の金融機関との連携も視野に入れる方がよいのではないかと考えている。

●道路の安全対策と維持管理の現状と課題について
●二地域居住について

大村 謙吾（新時代）

建設部長 県管理のため地区からの要望を受け県に達している。

●国道383号線迎紐差地区など急カーブ地区が数か所存在している。このような交通危険区域の早期着手要望をどう考えているか。

建設部長 県管理のため地区からの要望を受け県に達している。

●国道は、市民も使用する道である。長期計画があつて部分改良が行なわれてきたと考えるが、志々伎の起点から平戸の終点までの完成見込みをどう考えるか。

建設部長 県管理のため回答できない。

●先月11月1日に国土交通省が法案の一部を改正し「二地域居住」を促進する方針を示したがどのような制度か。

財務部長 国が作成した地方公共団体向け二地域居住等施策推進ガイドラインで、「主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方」で、3拠点以上の居住形態となるものも含めた二地域居住等を推進していく制度。

●生活スタイルに合わせた拠点を持つことなど地方の人口増加の対策に向けた「広域的地域活性化基盤整備法」の方針はどのような制度か。

財務部長 二地域等居住者向けのコワーキングスペースの整備や、市町村の実情を踏まえた居住環境整備の取り

●インフラ整備・定住人口対策について
●妊婦の宿泊費・交通費について
●新規就農者の現状および地域計画について

吉福 弘実（新波クラブ）

電気、ガス、水道は三大インフラと言われている。本市の水道管の延長は704kmあるが、更新費用、維持管理費および漏水事故の現状は。

水道局長 給水人口が年間5～600人程度減少している。老朽化も進み資材の高騰もあり、今後10年で50億円が必要となる。漏水事故も令和5年80件有収率も78%と低下している。

●耐用年数を超えた管、また老朽化した管の更新状況は。

水道局長 管路更新は過去3年で年平均3・5km。財源の確保が難しいことから更新率が低い状況である。

●建設課のインフラ、道路913km、橋りょう286か所、トンネル2か所を有するが、点検、整備の状況は。

建設部長 橋りょうやトンネルは点検基準が法定化され、5年に1回目視点検。現在3巡目の点検を実施中である。

●妊婦の健診に関する交通費、超音波検査料、事前の宿泊費など出産について個人負担がからない施策を。

福祉部長 出産の折の事前宿泊について離島以外の方も同様の制度設計を検討中。市長 出産以前の健診、出産後のケア包括的に妊婦を守り、不利益を得ない

●令和元年以降38人の就農者がいる。新規就農者への経営指導、フォローアップはどのようにしているのか。

農林水産部長 市、農協、県で組織する営農総合指導チーム会で面談、生産技術や経営向上のため指導をしている。また個人ごとに出荷販売成績を確認しレベルアップを図っている。

●人・農地プランに代わる制度で地域計画を作成中だが、座談会での意見を踏まえ今後の活用は。

農林水産部長 10年度の耕作者を示した目標地図を作成し新たな受け皿となる耕作者を探す。この目標地図を活用し効率的な農地利用を目指す。

●人口減少対策の一つとして移住定住に力を入れており、移住定住環境整備事業、定住促進対策事業などの事業は定住につながっていると思うが、関係人口を増やす取り組みは。

財務部長 制度創設から600人を超える移住実績。費用対効果を考慮し検討する。都市部に拠点を置き本市で働いてもらう。大学との連携によって学生が行き来することなどにより将来的な関係人口拡大につながると考える。

●令和6年11月1日から2日にかけて雨が降り続き、高越町の山頂部付近から斜面崩壊が発生し、県道平戸田平線が崩壊して道路が全面通行止めとなった。市は、これまでの対策も含めてどういった対応を取るのか。

市長 本県道は、生月地区や平戸島北部と中部地区をつなぐ西海岸の幹線道路で、路線バスの運行やスクールバスにも利用されており、高越地区住民の生活、営農のための基幹道路でもあることから、一日でも早く迅速に災害復旧に対応するとともに、各関係機関と連携し一丸となって取り組んでいきたい。

●生活道路であり、通勤、通学道路であるが、どのような対応、支援をするのか。また、今後災害も懸念されるが、市と地元との一定のルール作りが必要と思うがいかがか。

総務部長 効率的な運行となるよう路線バス・スクールバス・市ふれあいバスを連携させ、11月18日から新たな体制で運行させている。

農林水産部長 災害復旧事業に申請予定であり、今月中に国の査定を受ける予定である。災害復旧事業に該当しない

文責はいずれも本人です。

●県道平戸田平線の大規模災害について
●市民生活に関わる衛生環境の現状とこれからの問題課題について

松尾 実（政和会）

い地元からの要望があつている用水路の災害箇所については、既存の農業農村整備事業で対応の予定。

●意見 地元の皆さんにとっては、生活に関わる問題なので、地元へ寄り添った行政の対応、情報の共有を図りながら一日も早い復旧に向けての対応をしていただきたい。

●市民生活に関わる衛生環境（し尿処理、ごみ収集業務）の現状と問題・課題についてどのような考えか。

市民生活部長 ごみの搬入量、し尿の搬入量ともに人口減少に伴い今後減少していくものと推測している。

●暑いときや寒いとき、雨の日も風の日も業務に携わっていただいている中で、私たちの衛生環境は守られている。近年、人手不足、高齢化が進んでいる中で、人材確保、車両の更新などの支援は、安定した事業の継続につながるものと思うがいかがか。

市民生活部長 一般廃棄物の処理は廃棄物の処理及び清掃に関する法律上、市町村の責務である。収集、運搬業務を担う事業者等との協議の上、安定した一般廃棄物処理体制の整備に努めてまいりたい。

●本市のがん検診事業について
●平戸温泉給湯センターでのレジオネラ菌検出について

松口 茂生（平戸市民クラブ）

がん検診事業の重要性と今後の進め方は。

市長 早期にがんを発見・治療する事が、がん死亡率を減少させるためにも重要で、多くの市民に検診を受けていただきたい。受診率向上については、いきいき平戸21（第三次）平戸健康づくり計画を作成し各種団体・事業所およびボランティア団体と連携し受診勧奨・がん検診の普及啓発活動に取り組むたい。

●ボランティア団体ピンクリボンひらどAIAIAIおよび平戸アネモネ会との連携は。

市民生活部長 両団体による主催事業での連携に加え、がんの経験者の声を多くの市民に聞いていただく取り組みを進めて行く。

●受診率向上に向けて市内でのイベント時に検診車の召致および初めて検診を受ける方等に市内で使える商品券を配布してはどうか。

市民生活部長 検診車の召致については健康事業団とも協議の上検討したい。初

●令和6年11月1日から2日にかけて雨が降り続き、高越町の山頂部付近から斜面崩壊が発生し、県道平戸田平線が崩壊して道路が全面通行止めとなった。市は、これまでの対策も含めてどういった対応を取るのか。

市長 本県道は、生月地区や平戸島北部と中部地区をつなぐ西海岸の幹線道路で、路線バスの運行やスクールバスにも利用されており、高越地区住民の生活、営農のための基幹道路でもあることから、一日でも早く迅速に災害復旧に対応するとともに、各関係機関と連携し一丸となって取り組んでいきたい。

●生活道路であり、通勤、通学道路であるが、どのような対応、支援をするのか。また、今後災害も懸念されるが、市と地元との一定のルール作りが必要と思うがいかがか。

総務部長 効率的な運行となるよう路線バス・スクールバス・市ふれあいバスを連携させ、11月18日から新たな体制で運行させている。

農林水産部長 災害復旧事業に申請予定であり、今月中に国の査定を受ける予定である。災害復旧事業に該当しない

●令和6年11月1日から2日にかけて雨が降り続き、高越町の山頂部付近から斜面崩壊が発生し、県道平戸田平線が崩壊して道路が全面通行止めとなった。市は、これまでの対策も含めてどういった対応を取るのか。

市長 本県道は、生月地区や平戸島北部と中部地区をつなぐ西海岸の幹線道路で、路線バスの運行やスクールバスにも利用されており、高越地区住民の生活、営農のための基幹道路でもあることから、一日でも早く迅速に災害復旧に対応するとともに、各関係機関と連携し一丸となって取り組んでいきたい。

●生活道路であり、通勤、通学道路であるが、どのような対応、支援をするのか。また、今後災害も懸念されるが、市と地元との一定のルール作りが必要と思うがいかがか。

総務部長 効率的な運行となるよう路線バス・スクールバス・市ふれあいバスを連携させ、11月18日から新たな体制で運行させている。

農林水産部長 災害復旧事業に申請予定であり、今月中に国の査定を受ける予定である。災害復旧事業に該当しない

文責はいずれも本人です。

● 過疎地域における市立病院（2カ所）の将来像について
● 市長の政治姿勢について

竹山 俊郎（平戸市民クラブ）



◎ 今後も急速な人口減少と高齢化率の上昇に対し、二つの市立病院がどのような形態で医療提供を行っていくのか。適正な医療規模や診療体制の方向性をどのように考えているのか市長に尋ねる。

市長 市立病院の地域医療における役割や、民間医療機関との機能分担に関する事など、本市における医療提供体制の目指すべき将来像および市立病院の再整備の方向性などについて検討するため、令和6年9月議会において条例案を審議いただき、平戸市における医療提供体制のあり方検討委員会を設置した。

◎ 将来人口の推移がさらに減少に転じる状況にあって両病院を現状のまま維持するのは非常に困難と予想されるが、この状況をどのように考えるか
病院事業管理者 人口減少に伴う医療需要の縮小により、医療収益も減少する。それに応じた経営規模の縮小、いわゆるダウンサイズは避けて通れないものと考えている。さらに減少率が大きいのは、働き世代の生産年齢人口で、その人口が減っているために働き手が

いなくなる。つまり医師や看護師、技術者などのメディカルスタッフの確保が今以上に困難になると予想される。これを視野に入れた医療提供体制を再構築していく必要があると考えている。

◎ 今回の教育長人事における調整不足で議会への人事案件提出を取り下げた原因について、具体的な反省点と再発防止策をどのように考えているか。
教育は平戸市の未来を支える根幹であり市民の信頼を損なわない人事プロセスが求められる。市長の誠実な反省の弁をお聞かせいただきたい。

市長 本来であれば、11月13日に臨時議会を招集させていただいたので、そのときに新しい教育長の同意議案を提出する運びとなっていたが、その前日までに議会から賛成多数が得られにくくなったとの情報が伝わり、当該者から辞退するとの申し出を受け、議案を取り下げたことは大変申し訳なく反省している。教育行政については中立的公平に、多くの保護者も含めた学校関係者の賛同を得るような体制づくりに努めていきたい。

● 国指定名勝榎園の今後について
● 高校生の通学運賃高騰対策

近藤 芳人（新時代）



◎ 国指定名勝榎園は所有者様のご意思により市に譲渡する話が進んでいると聞く。本市にとって未来に引き継ぐべき大事な宝であるのでしっかりと対応してほしい。

文化観光商工部長 榎園は平戸松浦家35代熙公が憩いの場として作庭された。平成24年に文化庁の調査官が榎園を訪れた際に国指定申請の打診があり、市が所有者と協力して後世に残していくことを文化庁と協議している。また、所有者が国指定としての体裁を維持できなくなった際は、その後の維持管理について支援するよう文化庁から言われている。正式な書類の提出後に市内部で協議し、決定していくことになる。

◎ 一般の公共交通機関の運賃値上げはいたしかたないが、市内3高校への通学費の影響は。
総務部長 1か月の通学費（往復定期代）は大きめに表1のとおり。
◎ 次期平戸市地域公共交通計画に向けて中高生にアンケート

表1

月額 円	榎園高校		北松農業高校		平戸高校	
	新運賃	従上額	新運賃	従上額	新運賃	従上額
北部	27,960	900	40,200	3,060	5,400	0
田平	10,080	1,800	8,280	1,440	33,480	2,880
生月	26,160	3,780	38,400	5,940	27,360	4,440

トをとったそうだがどんな意見があり、どう反映しようと考えているか。

総務部長 路線バスやふれあいバスで通学している生徒が約4割。要望は、運行本数の増加が約7割、料金を安くするが約4割。公共交通がなくなると通学に利用できる交通手段がなくなるとの回答が約2割。最良の計画となるよう関係者と協議を進めたい。

◎ 県の通学支援補助制度の概要は。
総務部長 公立高校の通学支援補助金は、県内居住で県が定める学区内通学者を前提とし、①親権者が市県民税非課税者、または②定期券月額が3万円以上の者が支給対象。補助額は①で定期月額から控除基本額1万2千円を差し引いた額。②は要した額から1万2千円を差し引き、超える金額の2分の1の額。

◎ 現実には②の該当者は限られ、月額3万円弱の運賃を負担するケースは多い。条件緩和を要望できないものか。早い対応が望まれる。

市長 昨今の物価上昇を鑑みると今の対応は十分ではないと認識する。市単独で何ができるか部内で協議したい。市長会等でも問題を共有し、必要であれば県や国に訴えていく。

議会構成の変更について（お知らせ）

令和6年12月17日付で、下記のとおり議会の構成に変更がありましたのでお知らせします。

【議会広報特別委員会の定数変更および委員の選任】

旧	新
定数 5	定数 6
委員長 針尾 直美	同 左
副委員長 松口 茂生	〃
委員 綾香 良浩	〃
委員 池田 稔巳	〃
委員 山内 貴史	〃
—	委員 松尾 実



議会だよりの発行を中心に、議会活動の周知やその調査・研究を主な任務としています。



松浦市と共同で設置している北松北部環境組合において、本市議会から議長のほか4名の議員が同組合議会議員に選任されており、同組合の事業計画、予算・決算に関することなどを審議しています。

【北松北部環境組合議会議員の欠員補充】

旧	新
松本 正治	同 左
池田 稔巳	〃
松尾 実	〃
吉福 弘実	〃
（欠 員）	山内 貴史

【議会会派の結成および変更】

旧	新	
政和会 （せいわかい）	政和会 （せいわかい）	創政ひらど （そうせいひらど）
◎ 辻 賢治	◎ 辻 賢治	◎ 松尾 実
池田 稔巳	池田 稔巳	松本 正治
松尾 実	山内 政夫	吉住 龍三
松本 正治	（◎は代表者） 会派とは、市議会の中で結成された、同じ主義・主張をもった議員で結成される同志的集まりのことをいいます。	
山内 政夫		
吉住 龍三		